

## 平成27年度7月補正予算（一般会計）の要求状況等について

### 1 27年度予算の編成

平成27年度の当初予算は、本年4月の統一地方選挙の関係で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算として編成しました。ただし、子ども・子育て支援や高齢者福祉、防災・減災対策などの喫緊の政策課題に対応するもので、年度当初から執行が必要な事業などについては、新規事業であっても当初予算で計上したところです。

今回の補正予算は、その当初（骨格）予算に、安心・活力・発展の大分県づくりをさらに向上させる新たな事業を積み上げ、併せて、本格的な人口減少社会を見据え、本県の活力を維持・発展させる大分県版地方創生の実現に必要な事業を盛り込んでいくものです。そのための予算特別枠として「おおいた地方創生枠（15億円）」を設けたところであり、積極的な予算要求となりました。

なお、地方創生に係るUIJターンや仕事づくりなど国の交付金を活用する事業については、26年度3月補正予算に計上し、取り組んでいるところです。

### 2 予算の要求状況

○要求額	40,197百万円
うち「おおいた地方創生枠」	1,782百万円（61事業）
27年度既決予算額	568,623百万円
累計額	608,820百万円
26年度当初予算額	591,820百万円
	（対前年度比 +17,000百万円、+2.9%）

※この予算要求額は現段階のものであり、今後の編成作業で変動します。

### 3 公表及び意見募集

#### (1) 公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・ 県情報センター（県庁舎本館1階）、地区情報コーナー（各振興局、地方事務所内）

#### (2) 意見募集

- ・ 募集期間：平成27年5月29日（金）～6月15日（月）
- ・ 提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載いただき、郵送・ファックス・電子メールにより各部局主管課へ提出
- ・ ご意見への対応  
： 主なご意見とそれに対する県の考え方等を整理して公表

## 27年度予算における要求枠の概要

区	分	当初予算要求枠	補正予算要求枠	
政策的経費 (A経費)	特別枠予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ おおいた元気創出枠(3億円)</li> <li>地域経済に効果をもたらす元気で前向きな取組に係る要求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ おおいた地方創生枠(15億円)</li> <li>平成27年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求</li> </ul>	
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 26年度当初予算額の範囲内</li> <li>・ 新規事業は、景気・雇用対策や子ども・子育て支援、高齢者福祉、防災・減災対策など喫緊の課題に対応するものについて、年度当初から執行が必要な事業は要求可</li> <li>・ 補助金のうち枠計上分については、前年度当初予算額の50%の範囲内</li> <li>・ 貸付金の旧債分は年間所要額、新規分は前年度当初枠の50%の範囲内(特別会計も同様とする)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 26年度当初予算額の範囲内</li> <li>・ 要求枠には、24年度特別枠予算の整理分を減算し、26年度予算における物件費等の節約額を加算</li> </ul>	
	投資的予算	公共事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続事業を中心に26年度当初予算額の70%の範囲内</li> <li>ただし、債務負担行為の歳出化分、市町村補助事業は年間所要額とし、上記の内数</li> <li>・ 災害復旧及び災害関連事業のうち、過年は年間所要額、現年分は26年度当初予算額の70%の範囲内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の内示見込額の範囲内</li> <li>・ 災害復旧及び災害関連事業のうち、現年分は26年度当初予算額の範囲内</li> </ul>
		補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続事業を中心に26年度当初予算額の範囲内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 26年度当初予算額の範囲内</li> </ul>
		単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続事業を中心に26年度当初予算額の範囲内</li> <li>ただし、枠計上分については、26年度当初予算額の70%の範囲内</li> </ul>	
	経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費については所要額</li> </ul>	/
部局枠予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年度当初予算額の範囲内</li> <li>・ 地域における諸課題に対応する要求については、上記枠に加算</li> </ul>	/	

※1 当初予算額は、一般財源等ベースを示す。ただし、公共事業については地方負担額ベースとする。

2 補正予算における政策予算及び投資的予算については、標記から平成27年度当初予算額を控除したものとする。

平成27年度 補正予算（一般会計）要求概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	平成27年度 補正要求額	平成27年度 既決予算額	累計額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	3	163,074	163,077	142,633	20,444	14.3	県税交付金・清算金の増 地方選挙執行経費の増 公債費の減
企画振興部	819	5,877	6,696	10,130	△ 3,434	△ 33.9	県立美術館建設事業費の減 県立芸術文化短期大学整備 事業費の増 小学生ファーストミュージ アム体験事業費の増
福祉保健部	2,195	90,882	93,077	91,521	1,556	1.7	認定こども園運営費の増 地域医療介護総合確保推進 事業費の増 みんなで進める健康づくり 事業費の増
生活環境部	181	9,891	10,072	9,315	757	8.1	防災拠点再生可能エネル ギー導入事業費の増 私立学校施設耐震化促進事 業費の増 食肉検査体制高度化事業費 の増
商工労働部	5,134	44,985	50,119	55,425	△ 5,306	△ 9.6	中小企業金融対策費の減 緊急雇用基金関連事業費の 減 おおいた味力アップ商品創 出支援事業費の増
農林水産部	10,636	46,365	57,001	54,372	2,628	4.8	県域食肉流通センター整備 支援事業費の増 農業農村多面的機能支事 業費の増 漁業取締船代船建造事業費 の減
土木建築部	20,451	66,157	86,608	87,008	△ 399	△ 0.5	県有建築物防災対策推進事 業費の減 大規模施設計画的保全事業 費の減 県有建築物保全事業費の増
教育委員会	501	113,186	113,688	112,248	1,439	1.3	給与費（退職手当含み）の 増 埋蔵文化財センター移転事 業費の増 公立高等学校等奨学金給付 事業費の増
警察本部	276	25,701	25,976	26,715	△ 738	△ 2.8	給与費（退職手当含み）の減 別府署整備事業費の減 高速道路等標識整備事業費 の減
会計管理局 議会・人事委 員会・監査 事務局	0	2,505	2,505	2,453	52	2.1	県庁舎管理費の増 議会運営費の増
合 計	40,197	568,623	608,820	591,820	17,000	2.9	公共事業 うち災害復旧除 合計 +358 +990 土木 +365 +951 農林水 △ 7 +39

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【参 考】 平成26年度3月補正予算

(1) まち・ひと・しごと創生事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
1 ふるさと大分U I Jター ン推進事業	(0) 75,000 75,000	本県への移住希望者に対する支援体制を強化し移住を促進するため、 移住コンシェルジュを配置するとともに、関連情報誌等を活用した情報 発信を行う。 ・移住コンシェルジュの配置（ふるさと回帰支援センター 東京都） ・シニア層や子育て世代向け移住情報誌を活用した情報発信 ・移住相談会の開催（東京12回、大阪6回、福岡1回） など	集落応援室
2 おおいたU I Jター ン就職促進事業	(0) 124,207 124,207	有用な人材を確保し、本県への移住・定着を積極的に促進するため、 地域の多様な仕事情報を一元化した「地域しごと支援センター」を設置 するとともに、インターンシップなどの支援策により、企業等と定住希 望者のマッチングを促進する。 ・おおいた産業人財センターの改組、相談体制の充実（9→15人） ・U I Jターン希望者に対する最終面接旅費の助成（補助率1/2） ・プロフェッショナル人材の受入費用の助成（補助率1/2） ・県外進学者のインターンシップに要する旅費助成（補助率1/2） ・坐来を活用した大学生向け就職相談会の開催、保護者向け情報発信 ・高校生を対象とした合同企業説明会の開催 など	雇用・人材育 成課
3 移住就農者拡大対策事業	(0) 10,098 10,098	本県での就農を促進するため、県外における就農相談を充実させ、週 末体験研修等を実施するとともに、研修参加費用を助成する。 ・県外セミナー開催 東京（2回）、大阪（2回） ・週末体験研修（1泊2日）、短期研修（4泊5日） ・研修参加者の宿泊費、交通費等への助成（補助率 2/3）	農山漁村・担 い手支援課
4 移住者居住支援事業	(0) 63,000 63,000	本県への移住を促進するため、県外からの移住に必要な住宅の新築費 用などに対し助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2)	景観・まちづ くり室
5 おおいたスタートアップ 支援事業	(0) 120,921 120,921	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、インキュ ベート施設を設置するとともに、創業者の成長志向に応じた指導やフォ ローアップを行う。 ・おおいたスタートアップセンターの設置（大分市） ・製品の試作・改良、販路開拓費の助成(補助率2/3 限度額200万円) ・起業成長プランの伴走支援型セミナーの開催 ・女性、若者を対象とした創業意欲喚起イベントの開催 など	経営金融支援 室
6 経営革新企業成長促進事 業	(0) 105,525 105,525	企業の稼ぐ力を創出し、雇用拡大や付加価値向上を図るため、新市場 や成長分野にチャレンジする事業者に対し助成する。 ・対象者 経営革新計画の承認を受けた中小企業者 ・補助率 1/2（限度額 200万円） ・対象経費 販路開拓費、マーケティング経費、商品改良費、 生産性向上に係る経費、クラウドファンディング経費	経営金融支援 室
7 食品産業地域連携推進事 業	(0) 100,000 100,000	地域食品加工企業の成長を促進するため、地域金融機関との連携の下 生産性の向上に必要な機械化に対し助成する市町村を支援する。 ・補助率 県1/3（限度額 500万円）、市町村1/3 ・補助要件 補助額の2割以上は地域金融機関からの融資が必要	工業振興課
8 地域人材処遇改善支援事 業	(0) 60,000 60,000	在職者の賃上げ及び正社員化を促進するため、中小企業が行う販路開 拓や人材育成等の取組を支援し、社員の処遇改善原資を涵養する。 ・補助率 2/3(限度額 200万円) ・対象経費 販路開拓経費、生産性改善のためのコンサルタント経費 展示会出展経費、在職者向け研修・講習費 など ・公募数 30社	雇用・人材育 成課
9 産学官連携ヘルスケアモ デル事業	(0) 32,533 32,533	健康寿命の延伸と関連産業の創出を図るため、産学官によるヘルスケ ア協議会を設置し、認知症の早期発見や予防体制の確立に向けた研究を 実施するとともに、地場企業による認知症研究関連機器の開発に対し助 成する。（補助率 2/3 限度額 400万円）	政策企画課

※ 予算額欄の上段（ ）は既決予算額、中段は補正予算案、下段は累計

事業名	予算額	事業の概要	所管課
10 新規就農創出基盤整備事業	(0) 200,000 200,000	新規就農者の増加に対応し、円滑な就農基盤の整備と新規就農者の初期費用を軽減するため、大分県農業農村振興公社が実施する大規模リース団地の整備に要する経費の一部を助成する。 ・公社事業費 16億円 ・補助率 1/8 ・補助額 2億円	園芸振興室
11 農林水産物輸出促進対策事業	(0) 51,500 51,500	農林水産物の輸出拡大を図るため、ベトナム、タイなど新規取引国の拡大や、中核的農家や企業による新たな輸出の取組を支援する。 ・新規開拓国における大分県農林水産物フェアの開催 ・サンプル出荷時等における各種検査費用の助成（補助率 1/2） ・HACCP 認証取得に向けた検査・登録費用の助成（補助率 1/2） ・新規輸出取組者の商品開発等に対する助成（補助率 1/3）	おおいたブランド推進課
12 インバウンド観光産業基盤整備事業	(0) 330,161 330,161	本県を訪れる外国人観光客の増加による雇用を創出するため、九州・沖縄Earth戦略と歩調を合わせ、受入れ環境を整備するほか、観光情報の発信や海外における本県の知名度向上対策を強化する。 ・ホテル、旅館、観光施設等のWi-Fiルータ設置費用の助成（限度額 30万円/基） ・観光情報WEBサイトの多言語・スマートフォン対応 ・台湾、タイにおけるプロモーションの実施 など	観光・地域振興課
13 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	(0) 150,956 150,956	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担の軽減を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布するとともに、制度創設にあたり、6歳までの未就学児についても県負担により配布する。 ・対象者 ①27年度に出生する子ども ②27年度中に満1～6歳の誕生日を迎える子ども ・発券額 1万円/人（有効期限 3年間） ・対象サービス 一時預かり、病児・病後児保育、フッ素塗布 インフルエンザ予防接種 など ・補助率 ①県1/2、市町村1/2 ②県10/10 〔債務負担行為 633,185千円〕	こども子育て支援課
14 まち・ひと・しごと創生推進事業	(0) 19,988 19,988	まち・ひと・しごとの創生を推進するため、まち・ひと・しごと創生本部を組織し、人口ビジョン及び総合戦略を策定する。	政策企画課

## (2) 地域消費喚起事業

事業名	予算額	事業の概要	所管課
15 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	(0) 932,790 932,790	県内の消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい材料を活用し、商工会等が行うプレミアム付き商品券事業に対し助成する。 ・補助内容 商品券等のプレミアム部分及び事務費の1/2 ・プレミアム率 20%（県10%+市町村10%） ・発行総額 100億円	商工労働企画課
16 おんせん県おおいた周遊促進事業	(0) 500,000 500,000	域外観光客の県内における消費を喚起するため、ネット事業者と連携した宿泊・周遊割引クーポンを閑散期（4月～6月）を中心に発行する。旅行代理店と連携した観光客向けプレミアム商品券をJRデスティネーションキャンペーン期間中（6月～9月）に発行する。	観光・地域振興課
17 ふるさと名物販売促進事業	(0) 33,000 33,000	魅力ある県産品の販路を開拓し、域外消費を喚起・拡大するため、全国商工会連合会が運営するウェブサイト「ニッポンセレクト」において3割引きで販売するとともに、割引分を運営サイトに助成する。	商工労働企画課